

# タイの経済概要と海外直接投資

2007年12月

## 1. 経済概要

人口 : 6,549万人(2006年12月)

面積 : 51万3,115km<sup>2</sup>

1人当たりGDP : 3,136.5米ドル(2006年)

	2004年	2005年	2006年
実質GDP成長率	6.3	4.5	5.0
貿易収支(米ドル)	14億6,000万	△85億2,960万	22億4,468万
経常収支(米ドル)	27億6,700万	△78億5,217万	32億4,046万
外貨準備高(米ドル)	486億6,400万	506億9,100万	652億9,100万
対外債務残高(米ドル)	513億1,200万	520億4,000万	599億3,500万
為替レート (1米ドルにつき、 バーツ、年平均)	40.22	40.22	37.88

(出所)ジェトロ貿易投資白書2007年版

## 2. 不安定な政治と海外直接投資

2006年9月にタクシン前首相が外遊中に、ソンティ陸軍司令官を中心とするクーデターが成功し、10月にスラユット政権が発足した。スラユット政権は当初より前政権の経済拡大路線は見直すとしており、開かれた経済政策は不変という発表にもかかわらず、外資が規制されるのではないかとの不安感がタイへの投資家の信頼感を低下させていたことは否めない。

2006年の対内直接投資は、件数は前年比4.0%減751件、金額は同18.2%減の2,666億バーツとなっており、政治不安や経済政策の不透明さが、新規投資を抑制したと考えられる。ただし、この数年来日系自動車メーカーによるタイの生産・輸出拠点化は急速に進展しており、遅れていた日タイEPA(経済連携協定)も調印され、最大の貿易相手国、投資国である日本からの投資は今後も安定的に推移すると考えられる。また、東西経済回廊の開通や南北回廊の整備によりタイと周辺国の物流や水平分業の一層の進展も期待される。当面は12月23日の総選挙でのタクシン前首相支持派の「国民の力党」の勝利が、今後どのように政治・経済に影響するか注目すべきであろう。